



## 2018年12月期 決算短信(IFRS)(連結)

2019年2月13日

上場会社名 ライオン株式会社

上場取引所

東

コード番号 4912 URL <http://www.lion.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 掬川 正純

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 竹生 昭彦

(TEL) 03-3621-6211

定時株主総会開催予定日 2019年3月28日

配当支払開始予定日

2019年3月1日

有価証券報告書提出予定日 2019年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	349,403	2.0	34,196	12.2	35,658	11.4	29,783	27.3	25,606	22.6	22,360	△38.7
2017年12月期	342,703	—	30,479	—	31,998	—	23,390	—	20,883	—	36,453	—

(注) 事業利益 2018年12月期 28,375百万円(△1.5%) 2017年12月期 28,807百万円(—%)

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	88.11	87.99	13.9	10.3	9.8
2017年12月期	71.87	71.77	12.7	10.0	8.9

(参考) 持分法による投資損益 2018年12月期 809百万円 2017年12月期 915百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	355,365	204,271	191,108	53.8	657.50
2017年12月期	338,855	188,793	178,439	52.7	614.08

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	31,879	△8,989	△8,754	104,972
2017年12月期	28,559	△8,750	△6,751	91,401

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	7.00	—	10.00	17.00	4,948	23.7	3.0
2018年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	5,822	22.7	3.1
2019年12月期(予想)	—	10.00	—	11.00	21.00		29.1	

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	172,000	2.1	12,500	△30.1	8,500	△39.0	円 銭 29.24
通期	360,000	3.0	31,000	△9.3	21,000	△18.0	72.25

(注) 事業利益 第2四半期(累計) 13,000百万円 通期 31,500百万円

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名)ライオンパッケージング株式会社、  
ライオンエコケミカルズ有限公司

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ①IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
②①以外の会計方針の変更 : 無  
③会計上の見積りの変更 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

- ①期末発行済株式数(自己株式を含む)  
②期末自己株式数  
③期中平均株式数

2018年12月期	299,115,346 株	2017年12月期	299,115,346株
2018年12月期	8,456,995 株	2017年12月期	8,535,633株
2018年12月期	290,627,039 株	2017年12月期	290,581,351株

(参考)個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	264,505	0.1	15,098	△5.6	23,744	16.0	22,873	48.5
2017年12月期	264,280	1.3	15,988	21.5	20,473	22.2	15,399	28.4
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年12月期	78.70		78.59					
2017年12月期	52.99		52.93					

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2018年12月期	265,692		156,482		58.8	537.80		
2017年12月期	252,967		142,306		56.2	489.00		

(参考) 自己資本 2018年12月期 156,317百万円 2017年12月期 142,096百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社グループは、2018年12月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。また、前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。連結財務数値に係るIFRSと日本基準との差異につきましては、添付資料44ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご参照ください。

・本資料で記述している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、上記予想数値とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページから9ページの「1. 経営成績、財政状態に関する概況」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	7
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	15
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5. 連結財務諸表及び主な注記	17
(1) 連結財政状態計算書	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結持分変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	24
(報告企業)	24
(作成の基礎)	24
(重要な会計方針)	25
(セグメント情報)	33
(法人所得税)	38
(退職後給付)	41
(1株当たり当期利益)	43
(重要な後発事象)	43
(初度適用)	44
6. その他	58

## 1. 経営成績・財政状態に関する概況

## (1) 経営成績に関する概況

## ①当期(2018年1月1日～2018年12月31日)の経営成績

当期のわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善基調が続く中、雇用情勢の着実な改善がみられるなど、全体としては緩やかな回復が継続しました。

当社グループが主に事業を展開する国内一般用消費財業界においては、販売単価の上昇が続き、市場は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは、新経営ビジョン「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」のもと、3ヵ年の中期経営計画「L I V E計画(LION Value Evolution Plan)」をスタートしました。ビジョン実現に向けた基本戦略「新価値創造による事業の拡張・進化」、「グローライゼーション\*による海外事業の成長加速」、「事業構造改革による経営基盤の強化」、「変革に向けたダイナミズムの創出」にもとづく施策を推進し、国内・海外において将来を見据えた成長のための取組みを進めました。

国内事業では、ハミガキ、ハブラシ、デンタルリンス、ボディソープ、洗濯用洗剤、柔軟剤、点眼剤等において新製品を導入し、積極的なマーケティング施策により育成を図るとともに、リビングケア分野では新しい生活習慣を提案する新製品を発売しました。また、海外事業では、オーラルケア、ビューティケア等のパーソナルケア分野を中心に、重点ブランドの育成ならびに収益性の向上に取り組みました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高3,494億3百万円(前期比2.0%増、為替変動の影響を除いた実質前期比1.4%増)、事業利益283億7千5百万円(前期比1.5%減)、営業利益341億9千6百万円(同12.2%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益256億6百万円(同22.6%増)となりました。

なお、当社グループは、当期より適用する会計基準を国際財務報告基準(IFRS)に変更しました。そのため、前期の財務数値についてもIFRSに準拠して表示しております。

(\*) グローバル化とローカル化の融合

## 【連結業績の概況】

(単位：百万円)

	当 期	売上比	前 期	売上比	増減額	増減率
売 上 高	349,403		342,703		6,699	2.0%
事 業 利 益	28,375	8.1%	28,807	8.4%	△431	△1.5%
営 業 利 益	34,196	9.8%	30,479	8.9%	3,717	12.2%
親会社の所有者に帰属する当期利益	25,606	7.3%	20,883	6.1%	4,723	22.6%

(注) 事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

## 【セグメント別の業績】

(単位：百万円)

	売上高				セグメント利益(事業利益)			
	当 期	前 期	増減額	増減率	当 期	前 期	増減額	増減率
一般用消費財事業	231,594	241,203	△9,608	△4.0%	17,834	18,934	△1,100	△5.8%
産業用品事業	57,958	55,047	2,910	5.3%	2,357	2,316	40	1.7%
海 外 事 業	105,043	102,567	2,475	2.4%	6,875	4,413	2,462	55.8%
そ の 他	34,067	30,565	3,501	11.5%	1,717	1,336	381	28.5%
小 計	428,663	429,384	△720	△0.2%	28,785	27,001	1,784	6.6%
調 整 額	△79,260	△86,680	7,420	—	△409	1,805	△2,215	—
合 計	349,403	342,703	6,699	2.0%	28,375	28,807	△431	△1.5%

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

### <一般用消費財事業>

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」に分かれており、全体の売上高は、前期比4.0%の減少となりました。セグメント利益は、前期比5.8%の減少となりました。

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	231,594		241,203		△9,608	△4.0%
セグメント利益	17,834	7.7%	18,934	7.8%	△1,100	△5.8%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では16,202百万円、前期では26,077百万円となっております。

### [売上高の分野別状況]

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
オーラルケア分野	59,503	56,486	3,017	5.3%
ビューティケア分野	21,024	20,307	716	3.5%
ファブリックケア分野	59,790	61,521	△1,730	△2.8%
リビングケア分野	17,891	16,949	942	5.6%
薬品分野	29,228	29,407	△178	△0.6%
その他の分野	44,156	56,531	△12,374	△21.9%

#### (オーラルケア分野)

ハミガキは、「クリニカアドバンテージ ハミガキ」が好調に推移するとともに、昨年発売した「NONIO<sup>ノニオ</sup> ハミガキ」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前期を上回りました。

ハブラシは、「システムハグキプラス ハブラシ」や「クリニカアドバンテージ ハブラシ」が好調に推移しましたが、「システム ハブラシ」が前期を下回り、全体の売上は前期比微減となりました。

デンタルリンスは、昨年発売した口臭ケアブランドの「NONIO<sup>ノニオ</sup> マウスウォッシュ」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前期を上回りました。

#### (ビューティケア分野)

ハンドソープは、つめかえの手間が減る本体大型ボトルを追加発売した「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ」が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

ボディソープは、「hadakara<sup>ハダカラ</sup> ボディソープ」が好調に推移するとともに、新たに追加発売した泡タイプがお客様のご好評をいただき、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

制汗剤は、「Ban<sup>バン</sup> 爽感さっぱりシャワーシート」が順調に推移しましたが、商品構成の見直しによりスプレータイプの販売を取り止めたため、全体の売上は前期を下回りました。

**(ファブリックケア分野)**

柔軟剤は、お客様の嗜好をとらえて改良発売した「ソフラン アロマリッチ」が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

洗濯用洗剤は、部屋干しでも洗濯ものがカラッと乾いてふっくら仕上がる超コンパクト液体洗剤の新製品「トップ ハレタ」を発売しましたが、液体洗剤「トップ クリアリキッド」が競争激化の影響を受けるとともに、市場規模の縮小が続く粉末洗剤が前期を下回り、全体の売上は前期を下回りました。

**(リビングケア分野)**

台所用洗剤は、「CHARMY Magica<sup>チャーミーマジカ</sup>」が伸び悩み、全体の売上は前期を下回りました。

住居用洗剤は、浴室用カビ防止剤「ルックプラス おふろの防カビくん煙剤」が好調に推移するとともに、浴槽の汚れをこすらずに落とす新方式の浴室用洗剤「ルックプラス バスタブクレンジング」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

**(薬品分野)**

解熱鎮痛薬は、「バファリン プレミアム」や「バファリン ルナ i」が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

点眼剤は、ビタミンA浸透処方で乾きなどによる目の疲れを改善する新製品「スマイル ザ メディカル A」がお客様のご好評をいただくとともに、ソフトコンタクトレンズ適用目薬として日本で初めてビタミンAを配合した「スマイルコンタクト E X<sup>イーエックス</sup> ひとみりペア」を発売し、全体の売上は前期を上回りました。

**(その他の分野)**

通信販売商品は、「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」が前期を下回り、全体の売上は前期を下回りました。

ペット用品は、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が順調に推移するとともに、オーラルケア用品が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

### <産業用品事業>

当事業は、タイヤの防着剤等を取り扱う「自動車分野」、2次電池向け導電性カーボン等の「電気・電子分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前期比5.3%の増加となりました。セグメント利益は、前期比1.7%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	57,958		55,047		2,910	5.3%
セグメント利益	2,357	4.1%	2,316	4.2%	40	1.7%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では23,908百万円、前期では22,441百万円となっております。

自動車分野では、自動車部品用カーボンが好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

電気・電子分野では、海外向けの2次電池用導電性カーボン、半導体搬送材料用導電樹脂が好調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

業務用洗浄剤分野では、厨房向け消毒用アルコールが好調に推移しましたが、全体の売上は前期比微減となりました。

### <海外事業>

海外は、タイ、マレーシア等の東南アジア、韓国、中国等の北東アジアにおいて事業を展開しております。全体の売上高は、前期比2.4%の増加(為替変動の影響を除いた実質前期比0.5%の増加)となりました。セグメント利益は、前期比55.8%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	105,043		102,567		2,475	2.4%
セグメント利益	6,875	6.5%	4,413	4.3%	2,462	55.8%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では10,279百万円、前期では11,842百万円となっております。

### [地域別売上状況]

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
東南アジア	70,205	67,666	2,539	3.8%
北東アジア	34,838	34,901	△63	△0.2%

(地域別の状況)

東南アジア全体の売上高は、前期比3.8%の増加となりました。

タイでは、「植物物語」ボディソープが好調に推移するとともに、ハブラシ、洗濯用洗剤が前期を上回り、円貨換算後の全体の売上は前期を上回りました。

また、マレーシアでは洗濯用洗剤「トップ」が好調に推移しましたが、洗剤原料の製造子会社が事業の合弁化により期中に連結対象から外れたため、円貨換算後の全体の売上は前期を下回りました。

北東アジア全体の売上高は、前期比0.2%の減少となりました。

韓国では、「キレイキレイ」ハンドソープが好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前期を上回りました。

また、中国では、「システム」ハブラシが前期を下回り、円貨換算後の全体の売上は前期を下回りました。

## &lt;その他&gt;

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	34,067		30,565		3,501	11.5%
セグメント利益	1,717	5.0%	1,336	4.4%	381	28.5%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では28,790百万円、前期では26,469百万円となっております。

## ②次期の見通し

## 【連結】

	次期予想	当期	増減額	増減率
売上高(百万円)	360,000	349,403	10,597	3.0%
事業利益(百万円)(注1)	31,500	28,375	3,124	11.0%
営業利益(百万円)	31,000	34,196	△3,197	△9.3%
親会社の所有者に帰属する 当期利益(百万円)	21,000	25,606	△4,607	△18.0%
基本的1株当たり当期利益(円)	72.25	88.11	△15.86	△18.0%

(注1)事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

次期のわが国経済は、引き続き緩やかな景気回復が続くと予想されるものの、消費税率引き上げによる影響や原材料価格、為替の動向、海外の地政学的リスク等により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループが主に事業を展開する国内一般用消費財業界においては、高付加価値品の拡大等が見込まれるものの、引き続き激しい競争が続くものと想定されます。

このような中、当社グループは中期経営計画「L I V E計画(LION Value Evolution Plan)」の戦略をスピーディに推進し、企業価値の向上を目指してまいります。

一般用消費財事業は、主要分野において、付加価値の高い商品を育成し、市場地位の向上と収益性の強化に努めるとともに、お客様へ新しい価値を提案してまいります。また、生産体制の効率化を進めるとともに、オーラルケア分野を中心に生産能力の拡充を図ります。

産業用品事業は、自動車、電気・電子等の重点分野への経営資源の集中を図り、事業基盤の強化に努めます。また、業務用洗浄剤分野では、引き続き、野菜洗浄システムの新規顧客開拓に注力します。

海外事業は、パーソナルケア分野を中心に積極的なマーケティング活動を展開するとともに、Eコマースチャネルでの販売強化を図り、事業規模の拡大に努めます。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高3,600億円(前期比3.0%増)、事業利益315億円(同11.0%増)、営業利益310億円(同9.3%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益210億円(同18.0%減)を予想しております。

(次期業績予想値算出の前提条件)

主要な為替レートは、110円/米ドル、3.4円/パーツとしています。



## (2) 財政状態に関する概況

## ①当期における資産、負債および資本の状況に関する概況

## (連結財政状態)

	当期	前期	増減
資産合計 (百万円)	355,365	338,855	16,509
資本合計 (百万円)	204,271	188,793	15,478
親会社所有者帰属持分比率 (%) (注1)	53.8	52.7	1.1
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円) (注2)	657.50	614.08	43.42

(注1) 親会社所有者帰属持分比率は、(資本合計－非支配持分)／資産合計で計算しております。

(注2) 1株当たり親会社所有者帰属持分は、非支配持分を含まずに計算しております。

資産合計は、現金及び現金同等物の増加等により、前期末と比較して165億9百万円増加し、3,553億6千5百万円となりました。資本合計は、154億7千8百万円増加し、2,042億7千1百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は53.8%となりました。

## ②当期におけるキャッシュ・フローの状況に関する概況

## (連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,879	28,559	3,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,989	△8,750	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,754	△6,751	△2,003
換算差額等	△564	603	△1,168
増減	13,570	13,661	△90
現金及び現金同等物の期末残高	104,972	91,401	13,570

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益等により、318億7千9百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、89億8千9百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払いによる支出等により、87億5千4百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ135億7千万円増加し、1,049億7千2百万円となりました。

## ③次期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税引前当期利益は325億円程度と予想しております。減価償却費及び償却費は100億円程度となる見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資による支出は330億円程度を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当の支払いや借入金の返済などにより、70億円程度の資金の減少を予想しております。

以上により、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末に比べて25億円程度の増加と予想しております。

## ④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 12月期	2018年 12月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	52.7	53.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	183.1	185.7
債務償還年数(年)	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	148.6	259.3

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産合計

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※IFRSへの移行日を2017年1月1日とし、2018年12月期よりIFRSを適用しているため、2016年12月期以前につきましては記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、連結収益力の向上により、株主の皆さまへの継続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考え、配当は連結配当性向30%を目安として継続的かつ安定的に実施し、自己株式の取得は中長期的な成長のための内部留保を総合的に判断して実施を検討してまいります。内部留保は、企業成長力の強化、永続的な事業基盤の整備を行うことを目的として、研究開発・生産設備等への投資や外部資源獲得に充当してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、過去の支払実績および配当性向を勘案して、取締役会決議により、1株につき、中間10円(支払開始日:2018年9月4日)、期末10円(支払開始日:2019年3月1日)とさせていただきます。

次期の配当につきましては、基本方針にもとづき1株当たり中間10円、期末11円、年間では21円とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態は、今後事業を行っていく上で起こりうる様々なリスクによって影響を受ける可能性があり、特に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項について、以下に記載しております。

なお、将来に関する事項は、2019年2月13日現在において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

## ①製品の品質評価

当社グループは、お客様に安心、安全、便利で環境に配慮した製品をお届けするため、医薬品医療機器等法等の関連法規の遵守ならびに品質の国際基準にもとづいた管理のもと、製品の企画、開発、生産、販売を行っております。さらに、発売後はお客様相談窓口へ寄せられたお客様の声を活かし、製品や包装容器、表示等の改善に努めております。

しかしながら、不測の重大な製品トラブルが発生し、当該製品や当社グループ製品全体の評価が低下した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ②原材料価格の変動

当社グループの製品は、石油化学製品や植物油脂等を原材料として使用しております。これらの原材料は、国際市況の影響を受けやすいため、常にコストダウンをはかり、また使用原材料を多様化する等の施策を講じておりますが、原材料価格の高騰が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③為替レートの変動

当社グループは、海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成のため円貨換算しております。現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円貨換算後の価値に影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、為替変動に対するヘッジ等を通じて、原材料費が増大するリスク等を最小限にとどめる措置を講じておりますが、短期および中長期的な為替変動が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④重大な訴訟等

当期において、当社グループに重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。しかしながら、将来、重大な訴訟等により当社グループに対して多額の損害賠償責任等が確定した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤地震等自然災害

当社グループの製品を製造する工場において、地震等の自然災害についての安全対策を講じておりますが、万一大きな災害が発生した場合には、生産設備の損壊、原材料調達や物流の停滞などによる事業活動の中断により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

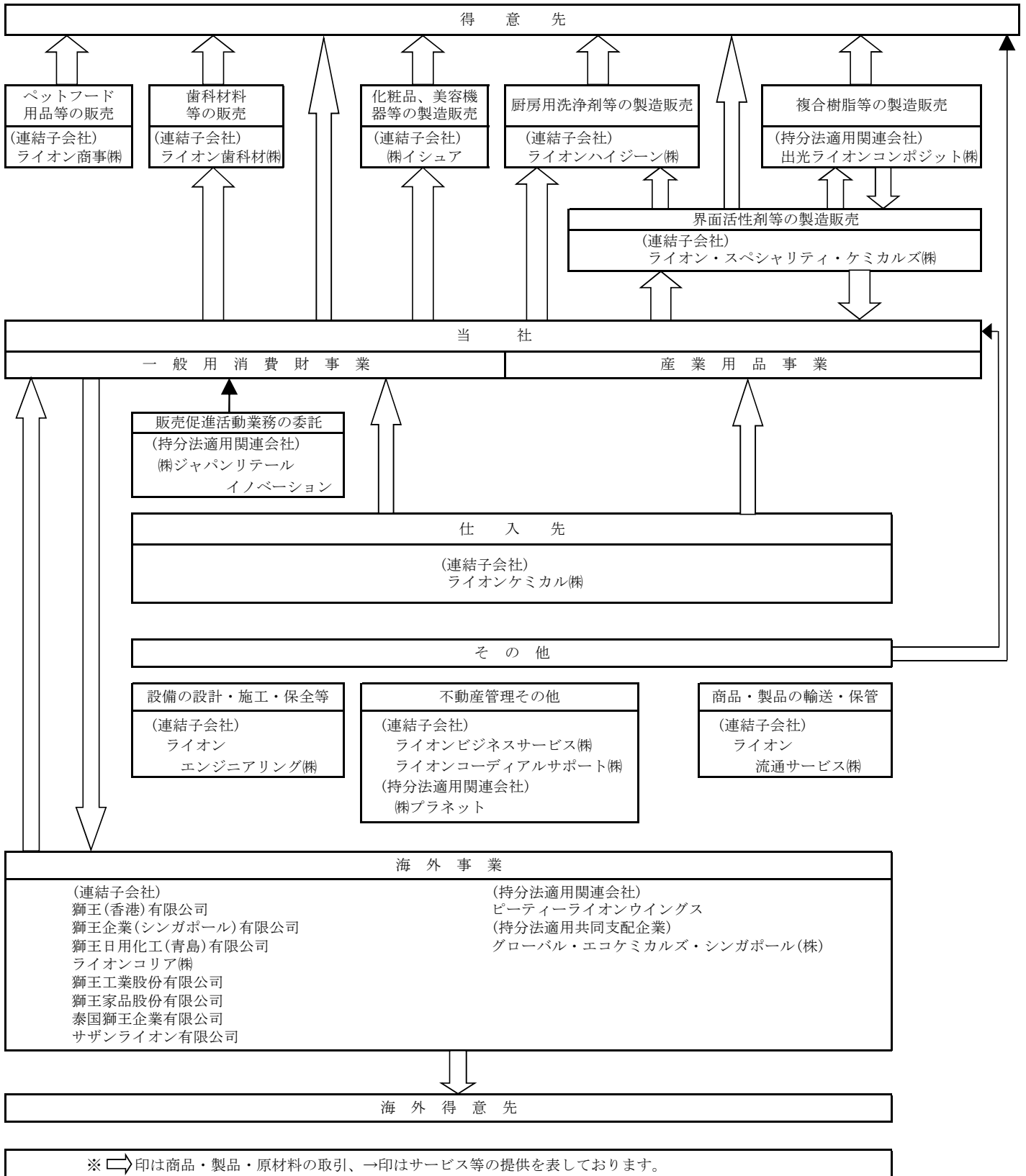
当社の企業集団は、当社、連結子会社23社、持分法適用関連会社4社及び持分法適用共同支配企業1社で構成され、一般用消費財事業、産業用品事業、及び海外事業を主な内容とし、更に各事業に関連する物流その他のサービス等の事業活動を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、報告セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
一般用消費財事業	日本における日用品、一般用医薬品、機能性食品の製造販売等	国内	当社 ライオン歯科材(株) ライオン商事(株) (株)イシュー (株)ジャパンリテールイノベーション
産業用品事業	日本及び海外における化学品原料、業務用品等の製造販売等	国内	当社 ライオンケミカル(株) ライオンハイジーン(株) ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ(株) 出光ライオンコンポジット(株)
海外事業	海外における日用品、化学品原料の製造販売等	海外	獅王(香港)有限公司 獅王企業(シンガポール)有限公司 獅王広告有限公司 獅王日用化工(青島)有限公司 ピーティー一方社インドネシア ライオンコリア(株) 獅王工業股份有限公司 獅王家品股份有限公司 泰国獅王企業有限公司 ライオンサービス(株) イースタンシリケート(株) サザンライオン有限公司 グローバル・エコケミカルズ・シンガポール(株) ピーティーライオンウイングス
その他	商品・製品の輸送、保管設備の設計、施工、保全 不動産管理、人材派遣等	国内	ライオンエンジニアリング(株) ライオンコーディアルサポート(株) ライオンビジネスサービス(株) ライオン流通サービス(株) (株)プラネット

事業の系統図は、次のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対する割合	関係内容				
					役員の兼任		資金助	営業上の引	設備借等の
					当社役員	当社従業員			
ライオンエンジニアリング(株)	東京都墨田区	百万円100	その他	100.0	名1	名8	なし	当社設備の建設及び保守管理	事務所の一部賃貸
※1 ライオンケミカル(株)	東京都墨田区	7,800	産業用品事業	100.0	3	9	貸付金	原料・商品の仕入先	事務所・土地の一部賃貸借
ライオンコーディアルサポート(株)	東京都墨田区	20	その他	100.0	—	4	なし	一般労働者の派遣	事務所の賃貸
ライオン歯科材(株)	東京都墨田区	10	一般用消費財	100.0	1	8	なし	当社製商品の販売先	事務所の賃貸
ライオン商事(株)	東京都墨田区	240	一般用消費財	100.0	1	8	なし	—	事務所の一部賃貸
ライオン・スペシャルティ・ケミカルズ(株)	東京都墨田区	400	産業用品事業	100.0	3	9	貸付金	当社製商品の販売先及び原料・商品の仕入先	事務所の一部賃貸
ライオンハイジーン(株)	東京都墨田区	300	産業用品事業	100.0	1	8	なし	当社商品の販売先	事務所・倉庫の一部賃貸
ライオンビジネスサービス(株)	東京都墨田区	490	その他	100.0	—	5	なし	賃貸物件の斡旋依頼及び保険付保	事務所・土地の一部賃貸借
ライオン流通サービス(株)	東京都墨田区	40	その他	100.0	2	6	なし	当社製商品の輸送・保管	事務所の一部賃貸
(株)イシューア	東京都港区	20	一般用消費財	100.0	1	4	なし	当社製商品の販売先	—
獅王(香港)有限公司	中華人民共和国(香港)	千香港ドル12,000	海外事業	100.0	—	3	なし	当社製商品の販売先	—
獅王企業(シンガポール)有限公司	シンガポール	千シンガポールドル9,000	海外事業	100.0	—	3	なし	当社製商品の販売先	—
獅王広告有限公司	中華人民共和国(香港)	千香港ドル100	海外事業	※2 100.0(100.0)	—	2	なし	—	—
※1 獅王日用化工(青島)有限公司	中華人民共和国	千米ドル39,065	海外事業	100.0	—	7	なし	当社製商品の販売先及び商品の仕入先	—

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の引	設備貸借等の
					当社役員	当社従業員			
ピーティー一方社 インドネシア	インドネシア	千米ドル 750	海外事業	※3 100.0 (90.0)	-	4	なし	-	-
ライオンコリア(株)	大韓民国	千韓国ウォン 9,976,250	海外事業	100.0	1	4	なし	当社製商品の販売及び商品の仕入先	-
獅王工業股份有限公司	台湾	千台湾ドル 218,150	海外事業	53.8	-	1	なし	-	-
獅王家品股份有限公司	台湾	千台湾ドル 530,000	海外事業	100.0	-	6	なし	当社製商品の販売先	-
泰国獅王企業有限公司	タイ	千バーツ 500,000	海外事業	51.0	3	7	なし	当社製商品の販売及び商品の仕入先	-
ライオンサービス(株)	タイ	千バーツ 7,000	海外事業	※4 100.0 (100.0)	-	-	なし	-	-
イースタンシリケート(株)	タイ	千バーツ 500	海外事業	※4 99.9 (99.9)	-	2	なし	-	-
サザンライオン有限公司	マレーシア	千マレーシア リンギット 22,000	海外事業	50.0	-	3	なし	当社製商品の販売先及び商品の仕入先	-

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の引	設備貸借等の
					当社役員	当社従業員			
出光ライオン コンポジット(株)	東京都台東区	百万円 100	産業用品事業	% 50.0	名 2	名 3	なし	特殊複合樹脂の購入先	-
(株)プラネット	東京都港区	436	その他	16.1	1	-	なし	VANの利用	-
(株)ジャパンリテール イノベーション	東京都港区	100	一般消費財事業	20.0	-	1	なし	販売促進活動の委託先	-
ピーティーライオン ウイング	インドネシア	百万ルピア 64,062	海外事業	48.0	-	4	なし	当社製商品の販売先	-

持分法適用共同支配企業

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の引	設備貸借等の
					当社役員	当社従業員			
グローバル・エコケミカルズ・ シンガポール(株)	シンガポール	千米ドル 39,538	海外事業	50.0	1	2	なし	原料の仕入先	-

- ※ 1 ライオンケミカル(株)ならびに獅王日用化工(青島)有限公司は特定子会社であります。
- ※ 2 獅王広告有限公司の議決権は、獅王(香港)有限公司が所有しております。
- ※ 3 ピーティー一方社インドネシアの議決権の90%は、ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ(株)が所有しております。
- ※ 4 ライオンサービス(株)ならびにイースタンシリケート(株)の議決権は、泰国獅王企業有限公司が所有しております。
- 5 議決権に対する所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。
- 6 上記以外に小規模な持分法適用会社が1社あります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『愛の精神の実践』を経営の基本とし、人々の幸福と生活の向上に寄与する」の社是の下、人々の健康と清潔で快適な暮らしに役立つ優良製品・サービスを提供することにより、積極的に社会に貢献していくことが使命であると認識しております。

人々の価値観の変化や企業に求められる社会的な役割を的確に捉え、お客様満足を最優先とする製品開発、サービスの提供に取り組むとともに、環境保全活動の推進やコーポレート・ガバナンス体制の充実を図り、株主、お客様、お取引先、地域・社会、従業員等のすべてのステークホルダーからの期待に応えられる信頼性の高い企業として、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

経営資源投下の「選択と重点化」を徹底して事業構造の改革・収益体質の強化を図るとともに、新規事業の獲得・育成を積極的に進めることにより、連結ROE 12%水準を目標として企業価値の向上に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループがこれからも新しい価値を創出し、常に社会およびお客様から必要とされ、持続的に企業価値を向上させるためには、ライオングループの進むべき方向性をより明確化し、変革に向けた動きを加速させることが必要であると考え、2030年までに実現したい姿を経営ビジョンに掲げ、その実現に向けた中期経営計画を推進しています。

##### 【新経営ビジョン (2030年に向けて)】

「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」

##### 【中期経営計画 (2018年～2020年)】

「<sup>ラ</sup><sup>イ</sup><sup>フ</sup> L I V E 計画 (L I O N Value Evolution Plan)」

「次世代ヘルスケアカンパニーへの進化」をテーマとし、国内・海外において将来を見据えた成長のための取組みや体制整備を進めるとともに、経営効率の向上をさらに加速させ収益体質の強化を目指します。

##### <ビジョン実現に向けた戦略フレーム>

- ① 「新価値創造による事業の拡張・進化」
- ② 「グローカライゼーションによる海外事業の成長加速」
- ③ 「事業構造改革による経営基盤の強化」
- ④ 「変革に向けたダイナミズムの創出」



#### (4) 会社の対処すべき課題

新経営ビジョンの実現に向け、「<sup>ラ</sup><sup>イ</sup><sup>フ</sup> L I V E 計画」における戦略をスピーディに実行し、成果につなげていくことが当社グループの課題であると認識しております。

##### ①新価値創造による事業の拡張・進化

様々なテクノロジーやサービスとの新結合により、一人ひとりの「心と身体のヘルスケア」を実現する新しい事業価値を創出します。

##### ②グローカライゼーションによる海外事業の成長加速

成長するアジア市場を中心に、グローバル化とローカル化の融合を図り、独自の競争優位を創出し、事業規模の拡大と参入エリアの拡張を推進します。

##### ③事業構造改革による経営基盤の強化

環境変化を先取りした経営インフラの整備や事業ポートフォリオの見直し等により、持続的な事業成長を可能とする経営基盤の強化に取り組みます。

##### ④変革に向けたダイナミズムの創出

“多様でオープンな”人材・組織・文化で、グローバル競争に勝ち抜く企業力の醸成を目指します。

国内外において、QOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上や健康寿命の延伸などヘルスケアに対する社会課題が顕在化する中、毎日の暮らしに身近な存在である当社グループの役割は今後益々大きくなると考えております。

当社グループでは、上記の戦略を強力に推進することで、事業を通じて社会との共通価値を創出し、サステナブルな社会への幅広い貢献を通じて、企業価値の向上を目指してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上とグループの経営管理強化を目的に、2018年12月期より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	77,739	91,401	104,972
営業債権及びその他の債権	60,946	64,871	64,695
棚卸資産	39,142	39,654	42,057
その他の金融資産	1,315	1,996	2,582
その他の流動資産	1,555	1,367	1,626
小計	180,699	199,291	215,934
売却目的で保有する資産	-	228	-
流動資産合計	180,699	199,520	215,934
非流動資産			
有形固定資産	73,245	79,539	81,546
のれん	182	182	182
無形資産	7,588	8,149	10,160
持分法で会計処理されている 投資	4,907	5,585	8,606
繰延税金資産	6,236	5,730	5,889
退職給付に係る資産	7,973	10,302	7,799
その他の金融資産	21,055	29,399	25,097
その他の非流動資産	418	446	148
非流動資産合計	121,608	139,335	139,430
資産合計	302,308	338,855	355,365

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	108,084	111,709	116,980
借入金	4,504	4,040	1,417
未払法人所得税等	4,677	4,528	2,674
引当金	702	844	710
その他の金融負債	893	890	907
その他の流動負債	6,754	7,388	7,051
流動負債合計	125,617	129,400	129,742
非流動負債			
借入金	1,690	1,569	1,202
繰延税金負債	1,165	6,440	4,232
退職給付に係る負債	10,733	7,554	10,955
引当金	337	375	355
その他の金融負債	3,114	3,090	3,183
その他の非流動負債	1,708	1,632	1,421
非流動負債合計	18,751	20,662	21,350
負債合計	144,368	150,062	151,093
資本			
資本金	34,433	34,433	34,433
資本剰余金	34,508	34,687	34,715
自己株式	△4,778	△4,805	△4,766
その他の資本の構成要素	8,371	15,498	10,920
利益剰余金	76,938	98,625	115,806
親会社の所有者に帰属する 持分合計	149,473	178,439	191,108
非支配持分	8,466	10,353	13,163
資本合計	157,939	188,793	204,271
負債及び資本合計	302,308	338,855	355,365

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	342,703	349,403
売上原価	△171,713	△177,673
売上総利益	170,990	171,729
販売費及び一般管理費	△142,182	△143,353
その他の収益	3,142	7,431
その他の費用	△1,470	△1,610
営業利益	30,479	34,196
金融収益	808	789
金融費用	△205	△137
持分法による投資利益	915	809
税引前当期利益	31,998	35,658
法人所得税費用	△8,607	△5,875
当期利益	23,390	29,783
当期利益の帰属		
親会社の所有者	20,883	25,606
非支配持分	2,507	4,176
当期利益	23,390	29,783
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	71.87	88.11
希薄化後1株当たり当期利益(円)	71.77	87.99

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期利益	23,390	29,783
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	6,097	△2,875
確定給付型退職給付制度の再測定額	5,001	△2,902
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する部分	△91	153
純損益に振り替えられることのない項目 合計	11,007	△5,624
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△8	△13
在外営業活動体の換算差額	2,043	△1,494
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する部分	19	△290
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	2,055	△1,798
税引後その他の包括利益合計	13,063	△7,422
包括利益	36,453	22,360
包括利益の帰属		
親会社の所有者	33,180	18,459
非支配持分	3,273	3,900
当期包括利益	36,453	22,360

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2017年1月1日残高	34,433	34,508	△4,778	218	8,140	—
当期変動額						
包括利益						
当期利益						
その他の包括利益					5,929	4,919
包括利益合計	—	—	—	—	5,929	4,919
所有者との取引額等						
配当金						
自己株式の取得			△49			
自己株式の処分		△3	22	△18		
株式報酬取引		155		10		
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動		26				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△242	△4,919
所有者との取引額等合計	—	179	△26	△8	△242	△4,919
2017年12月31日残高	34,433	34,687	△4,805	210	13,826	—

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計			
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計					
2017年1月1日残高	12	—	8,371	76,938	149,473	8,466	157,939	
当期変動額								
包括利益								
当期利益			—	20,883	20,883	2,507	23,390	
その他の包括利益	△8	1,456	12,297		12,297	765	13,063	
包括利益合計	△8	1,456	12,297	20,883	33,180	3,273	36,453	
所有者との取引額等								
配当金			—	△4,358	△4,358	△1,312	△5,671	
自己株式の取得			—		△49		△49	
自己株式の処分			△18		0		0	
株式報酬取引			10		165		165	
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動			—		26	△73	△46	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△5,162	5,162	—		—	
所有者との取引額等合計	—	—	△5,170	803	△4,214	△1,386	△5,600	
2017年12月31日残高	4	1,456	15,498	98,625	178,439	10,353	188,793	

当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2018年1月1日残高	34,433	34,687	△4,805	210	13,826	—
当期変動額						
包括利益						
当期利益						
その他の包括利益					△2,834	△2,805
包括利益合計	—	—	—	—	△2,834	△2,805
所有者との取引額等						
配当金						
自己株式の取得			△6			
自己株式の処分		20	46	△45		
株式報酬取引		84				
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動		△77				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△191	2,805
所有者との取引額等合計	—	28	39	△45	△191	2,805
2018年12月31日残高	34,433	34,715	△4,766	165	10,800	—

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計				
2018年1月1日残高	4	1,456	15,498	98,625	178,439	10,353	188,793
当期変動額							
包括利益							
当期利益			—	25,606	25,606	4,176	29,783
その他の包括利益	△13	△1,493	△7,146		△7,146	△275	△7,422
包括利益合計	△13	△1,493	△7,146	25,606	18,459	3,900	22,360
所有者との取引額等							
配当金			—	△5,812	△5,812	△1,681	△7,493
自己株式の取得			—		△6		△6
自己株式の処分			△45		21		21
株式報酬取引			—		84		84
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動			—		△77	590	512
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			2,614	△2,614	—		—
所有者との取引額等合計	—	—	2,568	△8,426	△5,790	△1,091	△6,881
2018年12月31日残高	△8	△36	10,920	115,806	191,108	13,163	204,271



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	31,998	35,658
減価償却費及び償却費	7,775	8,707
減損損失	683	68
受取利息及び受取配当金	△722	△744
支払利息	205	137
持分法による投資損益(△は益)	△915	△809
固定資産処分損益(△は益)	△1,752	△4,890
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,792	△1,285
棚卸資産の増減額(△は増加)	109	△3,882
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,254	5,129
退職給付に係る資産及び負債の増減額	1,589	1,791
その他	1,085	△1,398
小計	36,009	38,481
利息及び配当金の受取額	831	956
利息の支払額	△192	△122
法人所得税の支払額	△8,089	△7,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,559	31,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△350	△797
有形固定資産の取得による支出	△10,814	△14,999
有形固定資産の売却による収入	2,800	6,805
無形資産の取得による支出	△714	△1,087
その他の金融資産の取得による支出	△247	△135
その他の金融資産の売却による収入	927	410
事業譲渡による収入	-	1,300
その他	△350	△484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,750	△8,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,973	2,428
短期借入金の返済による支出	△6,646	△3,933
長期借入金の返済による支出	△268	△269
非支配持分からの払込みによる収入	-	327
配当金の支払額	△4,355	△5,808
非支配持分への配当金の支払額	△1,312	△1,681
その他	△140	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,751	△8,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	603	△564
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,661	13,570
現金及び現金同等物の期首残高	77,739	91,401
現金及び現金同等物の期末残高	91,401	104,972

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ライオン株式会社(以下、「当社」という。)は、日本の会社法に基づいた日本に所在する企業であります。当社及びその子会社(以下、「当社グループ」という。)の連結財務諸表は、2018年12月31日を末日とし、当社及び子会社、並びに関連会社の持分等により構成されています。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動につきましては、注記「(セグメント情報)」に記載しております。

(作成の基礎)

## (1) IFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループは、2018年12月31日に終了する連結会計年度の第1四半期からIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。

IFRSへの移行日は2017年1月1日であります。当社グループはIFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)を適用しております。IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「(初度適用)」に記載しております。

## (2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「(重要な会計方針)」に記載している公正価値で測定される金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

会計上の判断、見積り及び仮定を行った項目で重要なものは以下のとおりであります。

- ・非金融資産の減損
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・確定給付制度債務の測定
- ・引当金の会計処理と評価
- ・金融商品の公正価値

## (重要な会計方針)

IFRS第1号の規定により認められた免除規定及び強制的な例外規定を除き、当社グループの会計方針は2018年12月31日現在で強制適用が要求されるIFRSに基づいて作成しております。

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、本連結財務諸表に記載されているすべての期間について、特段の記載があるものを除き、同一の会計方針が適用されております。

## (1) 連結の基礎

## ① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されているすべての事業体であります。支配とは、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、当社グループの連結財務諸表に含まれております。当社及び子会社間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社及び子会社間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。子会社の非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別されております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

## ② 関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び営業の方針の決定に対して重要な影響力を有しているものの、支配及び共同支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を直接又は間接的に保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。関連会社への投資は、取得時には取得原価で認識され、当社グループが重要な影響力を有することとなった日からその影響力を喪失する日まで、持分法によって会計処理しております。

## ③ 共同支配企業

共同支配企業とは、契約上の取決めにより、当社グループを含む複数の当事者が共同して支配しており、重要な意思決定に際して、支配を共有する当事者すべての合意を必要とする企業をいいます。

当社グループは、共同支配企業への投資について、持分法によって会計処理しております。

## (2) 企業結合

企業結合は、取得法を適用して会計処理しております。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は取得日の公正価値で測定しております。

のれんは、企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計が、IFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」という。)の規定に従って測定した取得日における識別可能な資産及び負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しております。企業結合で移転された対価は、取得企業が移転した資産、取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債及び取得企業が発行した資本持分の取得日における公正価値の合計で計算しております。

当社グループは非支配持分を公正価値もしくは被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分相当額で測定するかについて、企業結合ごとに選択しております。取得関連費は発生した期間に費用として処理しております。

なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からののれんは認識しておりません。

なお、選択適用が可能であるIFRS第1号の免除規定を採用し、移行日前の企業結合に関して、IFRS第3号を遡及適用しておりません。

## (3) 外貨換算

## ① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートを用いて当社グループの各機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算し、換算差額は、純損益として認識しております。当該資産及び負債に係る利得又は損失がその他の包括利益として認識される場合には、当該利得又は損失の換算差額は、その他の包括利益として認識しております。

外貨建の取得原価により測定されている非貨幣性資産及び負債は、取引日の為替レートで換算しております。

## ② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は、取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含め、期末日の為替レートで換算しております。在外営業活動体の収益及び費用は、当該期間の為替レートが著しく変動していない限り、期中平均為替レートで換算しております。

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を適用し、移行日時点の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなし、すべて利益剰余金に振り替えております。

## (4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

## (5) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味売却可能価額のいずれか低い額で計上しております。原価は移動平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び棚卸資産を現在の場所及び状態とするまでに発生したその他の費用が含まれております。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

## (6) 有形固定資産

当社グループは有形固定資産の測定に原価モデルを採用しております。

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入コストを含めております。

土地以外のすべての有形固定資産について、取得原価から耐用年数の終了時点における残存価額を差引いた償却可能価額を、定額法により規則的に配分するよう減価償却を実施しております。

有形固定資産の見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

主な有形固定資産の見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 3－50年
- ・機械装置及び運搬具 8－20年

## (7) のれん

企業結合から生じたのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんは償却を行わず、資金生成単位又は資金生成単位グループに配分し、年次又は減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損益として認識され、その後の戻入れは行っておりません。

なお、のれんの当初認識時点における測定は、「(2) 企業結合」に記載しております。

## (8) 無形資産

当社グループは無形資産の測定に原価モデルを採用しております。

無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定し、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。

なお、内部創出の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として認識しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。

耐用年数を確定できる無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

主な無形資産の見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア 5年

耐用年数を確定できない無形資産については、償却を行わず、毎年かつ減損の兆候が存在する場合はその都度、個別に又は各資金生成単位で減損テストを実施しております。

#### (9) リース

当社グループは、実質的にすべてのリスク及び経済的便益を移転するリース契約をファイナンス・リースとして分類しております。

ファイナンス・リースにおけるリース資産は、公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。

当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い期間にわたって、定額法で減価償却を行っております。

ファイナンス・リース以外のリース契約はオペレーティング・リースに分類しており、当社グループの連結財政状態計算書には計上されておりません。オペレーティング・リースの支払リース料は、費用としてリース期間にわたって定額法で認識しております。

契約の中にリースが含まれているか否かについては、法的形式をとらないものであっても、契約の実質をもとに判断しております。

#### (10) 資産の減損

##### ① 非金融資産の減損

当社グループは、各報告期間の末日現在で資産に減損の可能性を示す兆候の有無を判定しております。減損の兆候がある場合、及び資産に年次の減損テストが必要な場合、当社グループはその資産の回収可能価額を見積っております。資産の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としており、個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位又は資金生成単位グループごとに回収可能価額を見積っております。資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額が回収可能価額を超過する場合、その資産について減損を認識し、回収可能価額まで評価減を行っております。使用価値の評価にあたっては、貨幣の時間価値及びその資産に固有のリスクについて現在の市場の評価を反映した税引前の割引率を用いて、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値を計算しております。

なお、将来キャッシュ・フローの見積りにあたって利用する事業計画は原則として5年を限度とし、事業計画の予測の期間を超えた後の将来キャッシュ・フローは、原則として一定又は通減的な成長率をもとに算定しております。

処分コスト控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しております。

##### ② 減損の戻入れ

のれん以外の資産に関しては、各報告期間の末日現在で過年度に認識した減損損失について、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、当該資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却累計額控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻入しております。なお、減損損失の戻入れは、純損益として認識しております。

#### (11) 従業員給付

##### ① 退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

##### (i) 確定給付制度

当社グループは確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を使用して制度ごとに個別に算定しております。

割引率は、将来の給付支払見込日までの期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識した後、直ちに利益剰余金に反映しております。

また、過去勤務費用は、発生した期の費用として認識しております。

(ii) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る費用は、拠出した期の費用として認識しております。

② その他の従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

賞与については、それらの支払を行う現在の法的債務もしくは推定的債務を有しており、信頼性のある見積りが可能な場合に、支払われると見積られる額を負債として認識しております。

有給休暇費用は累積型有給休暇制度に係る法的債務又は推定的債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる金額を負債として認識しております。

(12) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の債務(法的又は推定的)を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、債務を決済するために必要となると見込まれる支出の現在価値で測定しております。

現在価値の算定には、貨幣の時間価値と負債に固有のリスクについての現在の市場の評価を反映した税引前の割引率を用いております。

(13) 金融商品

① 金融資産(デリバティブを除く)

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権を、発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産に分類しております。当社グループは当初認識においてその分類を決定しております。

金融資産のうち、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

資本性金融資産については、個々に純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

負債性金融資産については、以下の要件を満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類し、満たさない場合は純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日を生じる。

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除き、公正価値に、当該金融資産に直接帰属する取引コストを加算した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

## (a) 償却原価で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産については実効金利法による償却原価で測定しております。

## (b) その他の金融資産

償却原価で測定される金融資産以外の金融資産は公正価値で測定しております。

公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動額は純損益若しくはその他の包括利益として認識しております。

資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には利益剰余金に振り替えております。

負債性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると分類したものについては、公正価値の変動額は減損及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止又は分類変更が行われるまで、その他の包括利益として認識しており、認識の中止した場合、過去に認識したその他の包括利益を純損益に振り替えております。

## (iii) 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し、ほとんどすべてのリスクと経済価値が移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止しております。

## (iv) 減損

当社グループは、各報告期間の末日現在において、償却原価で測定される金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増大しているかどうかを評価しております。当初認識時点から信用リスクが著しく増大していない場合には、12ヵ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。当初認識時点から信用リスクの著しい増大があった場合には、全期間にわたる予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。ただし、営業債権については、当初から全期間にわたる予想信用損失を認識しております。

信用リスクが著しく増大しているか否かの評価を行う際には、期日超過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報（内部格付、外部格付等）を考慮しております。

金融商品の予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積っております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況についての、報告日において過大なコストや労力をかけずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が生じた場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しております。

## ② 金融負債(デリバティブを除く)

## (i) 当初認識及び測定

デリバティブを除く金融負債は、償却原価で測定される金融負債に分類しております。

当社グループはすべての金融負債を公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定される金融負債については、公正価値から当該金融負債に直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

## (ii) 事後測定

償却原価で測定される金融負債は、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失は、純損益として認識しております。

## (iii) 認識の中止

金融負債は、義務の履行、免除又は失効並びに大幅に異なる条件による交換、又は大幅に異なる条件に変更した場合に認識を中止しております。

## ③ 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識した金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額で決済するか又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で計上しております。

## ④ 金融商品の公正価値

期末日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格又はディーラー価格を参照しております。

活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法又は取引先金融機関から提示された価格を参照して算定しております。

## ⑤ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをヘッジするために、それぞれ為替予約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定し、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジの有効部分はその他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ関係の開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。

当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺する際のヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法(ヘッジ非有効部分の発生原因の分析及びヘッジ比率の決定方法を含む。)等を含めております。

当社グループは、ヘッジ関係の指定時に及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効であるか評価しております。

具体的には、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的関係が相殺をもたらす場合においてヘッジが有効であると判断しております。

ヘッジ会計に関する要件を満たすヘッジは、以下のとおり分類し、会計処理を行っております。

## (a) 公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値変動は純損益として認識しております。ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正し純損益として認識しております。

## (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分はその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに純損益として認識しております。

その他の包括利益に計上したヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。

ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識している金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。

ヘッジ手段が失効、売却、又は他のヘッジ手段への入替えや更新が行われずに終了又は行使された場合、若しくはリスク管理目的の変更等ヘッジ会計が中止された場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益は、予定取引が発生するまで引き続き資本に計上しております。

## (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資から発生する換算差額については、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の方法で会計処理しております。ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち、有効部分はその他の包括利益で認識し、非有効部分は純損益として認識しております。在外営業活動体の処分時には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。



## (14) 株式報酬制度

## ①ストック・オプション制度

当社は、当社グループの取締役、執行役員等に対して、当社株式を購入する権利を行使できるストック・オプションを付与しております。ストック・オプションは付与日における公正価値で見積り、権利が確定するまでの期間にわたり、純損益として認識し、同額を資本として認識しております。

## ②業績連動型株式報酬制度

当社は、取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。受領したサービスの対価は付与日における当社株式の公正価値を基礎として見積り、権利が確定するまでの期間にわたり、純損益として認識し、同額を資本として認識しております。

## (15) 収益

当社グループでは、以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する

収益は、顧客との契約における履行義務の充足に従い、一時点又は一定期間にわたり認識しております。通常の営業活動における物品の販売による収益は、物品に対する支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されるものであり、引渡し時点で収益を計上しております。すなわち、物品を顧客に提供した時点で、顧客に物品の法的所有権、物理的占有、物品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転するため、その時点で収益を認識しております。

当社グループは、原則、製品が出荷した日に顧客に引渡しする配送体制を整えており、出荷と引渡し時点で重要な相違はありません。

収益は、値引き、リベート及び返品等を加味した、約束した物品の顧客への移転と交換に権利を得ることとなる対価の金額で測定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しております。当該返金負債の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いております。また、顧客からの前受金については契約負債を計上しています。

物品の販売契約における対価は、物品に対する支配が顧客に移転した時点から主として1年以内に回収しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

その他、一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識しております。

## (16) 金融収益及び金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金等から構成されております。受取利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した時に認識しております。

金融費用は、支払利息等から構成されております。

## (17) 法人所得税

当期及び過去の期間に係る当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される額で算定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、期末日において制定され又は実質的に制定されているものを使用しております。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との差額（一時差異）に対して、資産負債法を用いて計上しております。

原則として繰延税金負債はすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は将来減算一時差異、未使用繰越税額控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識

しております。

ただし、例外として以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる場合
- ・ 企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得(又は欠損金)にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来減算一時差異に関して、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異に関して、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債の帳簿価額(未認識の繰延税金資産を含む。)については、期末日ごとに再検討を行っております。

繰延税金資産及び負債は、期末日までに制定又は実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現する又は負債が決済される期の税率を見積り、算定しております。

繰延税金資産及び負債は、当社グループが当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ法人所得税額が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、又はこれら税金資産及び負債が同時に実現することを意図している場合には、繰延税金資産及び負債は相殺しております。

#### (18) 売却目的で保有する資産

継続的な使用がなく、売却により回収が見込まれる非流動資産又は処分グループを売却目的で保有する資産として分類しております。売却目的で保有する資産へ分類するためには、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、1年以内に売却の可能性が非常に高いことを条件としております。売却目的で保有する資産は帳簿価額又は売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、売却目的保有に分類された資産は減価償却又は償却を行っておりません。

#### (19) 資本

##### ① 資本金及び資本剰余金

当社が発行する資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に認識しております。また、その発行に直接起因する取引コストは資本剰余金から控除しております。

##### ② 自己株式

自己株式を取得した場合には、取得原価で認識し、資本から控除して表示しております。また、その取得に直接起因する取引費用は、資本から控除しております。自己株式を売却した場合、受取対価を資本の増加として認識し、帳簿価額と受取対価との差額は資本剰余金に含めております。

#### (20) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、当社の普通株式に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後の1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

#### (21) 政府補助金

補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合には、補助金収入を公正価値で測定し、認識しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ事業年度に収益として計上しております。資産の取得に対する補助金は、資産の耐用年数にわたって定期的に純損益として計上し、未経過の補助金収入を繰延収益として負債に計上しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業本部及び会社を基礎とした製品・サービス別及び地域別のセグメントから構成されており、「一般消費財事業」、「産業用品事業」「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しております。

当社グループの報告セグメントは、以下のとおりであります。

① 一般消費財事業

主に日本において、日用品、一般用医薬品、機能的食品の製造販売及び売買を行っております。

(主要製品)ハミガキ、ハブラシ、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、栄養ドリンク剤、殺虫剤、洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

② 産業用品事業

主に日本及び海外諸地域に対する化学品原料、業務用品等の製造販売及び売買を行っております。

(主要製品)油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗浄剤

③ 海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売及び売買を行っております。

④ その他

日本において当社の子会社が、主に当社グループの各事業に関連した事業を行っております。

(主要製品及びサービス)建設請負、不動産管理、輸送保管、人材派遣

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は「(重要な会計方針)」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は事業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引価格及び振替価格は、原則として市場価格、取引先の総原価及び当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	215,125	32,606	90,725	4,096	342,554	149	342,703
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注1)	26,077	22,441	11,842	26,469	86,830	△86,830	—
計	241,203	55,047	102,567	30,565	429,384	△86,680	342,703
事業利益	18,934	2,316	4,413	1,336	27,001	1,805	28,807
その他の収益							3,142
その他の費用							△1,470
営業利益							30,479
金融収益							808
金融費用							△205
持分法による投資利益							915
税引前当期利益							31,998
その他の項目							
減価償却費及び償却費	4,480	987	1,904	122	7,494	280	7,775

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

(注) 2 (1) 事業利益の調整額1,805百万円は、主に内部取引消去額及び報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産及び内部取引消去に係る減価償却費及び償却費であります。

(注) 3 売上総利益から事業利益への調整は以下のとおりです。

売上総利益	170,990
販売費及び一般管理費	△142,182
事業利益	28,807

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	215,392	34,050	94,763	5,276	349,482	△79	349,403
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注1)	16,202	23,908	10,279	28,790	79,181	△79,181	—
計	231,594	57,958	105,043	34,067	428,663	△79,260	349,403
事業利益	17,834	2,357	6,875	1,717	28,785	△409	28,375
その他の収益							7,431
その他の費用							△1,610
営業利益							34,196
金融収益							789
金融費用							△137
持分法による投資利益							809
税引前当期利益							35,658
その他の項目							
減価償却費及び償却費	4,958	976	2,107	108	8,150	556	8,707

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

(注) 2 (1) 事業利益の調整額△409百万円は、主に内部取引消去額及び報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産及び内部取引消去に係る減価償却費及び償却費であります。

(注) 3 売上総利益から事業利益への調整は以下のとおりです。

売上総利益	171,729
販売費及び一般管理費	△143,353
事業利益	28,375

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

## (4) 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	ヘルスケア	ハウスホールド	化学品	その他	合計
外部顧客への売上高	152,004	160,687	25,258	4,753	342,703

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	ヘルスケア	ハウスホールド	化学品	その他	合計
外部顧客への売上高	154,842	163,729	25,431	5,400	349,403

## (5) 地域別に関する情報

## ① 売上高

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
		内、タイ		
249,381	90,792	39,559	2,530	342,703

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
		内、タイ		
252,025	95,537	43,401	1,840	349,403

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## ② 非流動資産

I F R S 移行日(2017年1月1日)

(単位：百万円)

日本	アジア		合計
		内、タイ	
58,892	22,542	8,532	81,435

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、持分法で会計処理されている投資、繰延税金資産、退職給付に係る資産及びその他の金融資産を含んでおりません。

前連結会計年度(2017年12月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア		合計
		内、タイ	
63,292	25,025	10,352	88,318

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、持分法で会計処理されている投資、繰延税金資産、退職給付に係る資産及びその他の金融資産を含んでおりません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア		合計
		内、タイ	
69,805	22,233	10,619	92,038

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、持分法で会計処理されている投資、繰延税金資産、退職給付に係る資産及びその他の金融資産を含んでおりません。

## (6) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱P a l t a c	74,654	一般用消費財事業、 産業用品事業
㈱あらた	43,646	一般用消費財事業、 産業用品事業

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱P a l t a c	80,219	一般用消費財事業、 産業用品事業
㈱あらた	43,516	一般用消費財事業、 産業用品事業

(法人所得税)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

移行日及び各年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産			
引当金、その他の流動負債等	2,958	3,007	3,213
退職給付に係る資産及び負債	9,995	8,020	9,452
減価償却限度超過額	600	614	560
未払事業税・事業所税	379	373	262
棚卸資産評価損	590	456	551
棚卸資産・固定資産の未実現利益	514	437	572
その他	2,048	1,532	1,244
合計	17,088	14,440	15,856
繰延税金負債			
固定資産の特別償却等	△1,128	△1,108	△976
退職給付信託設定時の評価差額	△4,868	△4,848	△4,833
海外関係会社留保利益の配当に伴う一時差異	△1,049	△1,315	△1,677
その他の包括利益を通じて測定される金融資産の公正価値の純変動	△3,113	△5,510	△4,315
商標権	△1,514	△2,007	△2,007
その他	△342	△359	△389
合計	△12,016	△15,150	△14,199

各年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額の変動の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	当連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
繰延税金資産(△負債)の純額		
期首残高	5,070	△709
繰延法人所得税	△1,114	△30
その他の包括利益の各項目に関する繰延税金		
公正価値で測定される金融資産の純変動	△2,596	1,136
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	3	5
確定給付型退職給付制度の再測定額	△1,991	1,273
その他の増減	△81	△19
期末残高	△709	1,656



## (2) 未認識の繰延税金資産

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
将来減算一時差異	21,559	22,052	11,323
繰越欠損金	261	427	398

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の金額と繰越期限は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度末 (2017年12月31日)	当連結会計年度末 (2018年12月31日)
1年目	—	—	—
2年目	—	—	—
3年目	—	—	—
4年目	—	—	398
5年超	261	427	—
合計	261	427	398

## (3) 未認識の繰延税金負債

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において繰延税金負債として認識していない子会社の投資に係る重要な将来加算一時差異はありません。

## (4) 法人所得税

純損益を通じて認識された法人所得税費用は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	当連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
当期法人所得税	7,493	5,844
繰延法人所得税		
一時差異の発生及び解消	964	3,176
繰延税金資産の修正及び取崩	150	△3,145
合計	8,607	5,875

## (5) 実効税率の調整表

法定実効税率と実際負担税率との差異の原因となった主要な項目は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	当連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
交際費等永久に損益に算入されない項目	0.4%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	△2.2%
未認識の繰延税金資産	1.1%	△6.7%
海外子会社との税率差異	△2.5%	△3.3%
試験研究費等の特別控除額	△2.3%	△2.7%
その他	0.4%	0.2%
実際負担税率	26.9%	16.5%

(注) 当社は主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度及び当連結会計年度の適用税率は30.9%であります。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されています。

(退職後給付)

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

主な制度としては、当社が加入するライオン企業年金基金があります。また、退職一時金制度は当社のほかに11社が有しております。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

(1) 確定給付制度

確定給付型年金制度の連結財政状態計算書の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
確定給付制度債務の 現在価値	72,013	70,400	68,738
制度資産の公正価値	△69,253	△73,148	△65,582
合計	2,760	△2,748	3,155
退職給付に係る負債	10,733	7,554	10,955
退職給付に係る資産	△7,973	△10,302	△7,799
連結財政状態計算書に おける負債の純額	2,760	△2,748	3,155

① 退職給付制度債務の現在価値の変動

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	当連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
退職給付債務の期首残高	72,013	70,400
当期勤務費用	2,216	2,248
利息費用	203	262
再測定		
退職給付債務の仮定と実績の差額	411	41
人口統計上の仮定の変化による数理 計算上の差異	—	△241
財務上の仮定の変化による数理計算 上の差異	△723	421
退職給付の支払額	△3,970	△4,264
その他	250	△131
退職給付債務の期末残高	70,400	68,738

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度末は主に11.5年、当連結会計年度末は主に11.2年であります。

## ② 制度資産の公正価値の変動

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	当連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
制度資産の期首残高	69,253	73,148
制度資産に係る利息収益	205	305
再測定		
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	6,681	△3,956
事業主による拠出	550	234
退職給付の支払額	△3,541	△4,073
その他	—	△77
制度資産の期末残高	73,148	65,582

当社グループの翌連結会計年度における確定給付制度への予定拠出額は525百万円であります。

## 制度資産の運用方針

制度資産の約6割を占めるライオン企業年金基金が保有する年金資産の運用は、将来にわたる確定給付制度債務の支払を確実にを行うために、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としています。具体的には、投資対象資産の期待収益率、資産のリスク、組合せなどを勘案した上で、将来にわたる最適な投資対象資産別の資産構成割合を設定し、その割合を維持することにより運用を行います。資産構成割合は毎年検証を行い、策定諸条件の変化があった場合は、必要に応じて見直しを行っています。また、市場環境に想定外の自体が発生した場合は、一時的にリスク資産のウェイト調整を行うことがあります。

制度資産の約4割を占める当社においてライオン企業年金基金が運営する確定給付企業年金制度及び当社が有する退職一時金制度に係り設定した退職給付信託は、当社の政策保有株式が大部分を占めており、個別銘柄毎の投資収益性を資本コスト等で確認し、当社の取締役会において毎年定期的に経済合理性を検証しております。

## ③ 制度資産の構成項目

制度資産の構成項目は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)		前連結会計年度 (2017年12月31日)		当連結会計年度 (2018年12月31日)	
	活発な市場における市場価格があるもの	活発な市場における市場価格がないもの	活発な市場における市場価格があるもの	活発な市場における市場価格がないもの	活発な市場における市場価格があるもの	活発な市場における市場価格がないもの
債券	—	21,475	—	11,587	—	11,940
株式	30,010	—	36,216	—	29,826	—
その他	2,398	15,369	8,491	16,852	7,732	16,082
合計	32,408	36,844	44,708	28,440	37,558	28,023

## ④ 数理計算上の仮定

期末日現在の主要な数理計算上の仮定は、以下のとおりであります。

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
割引率(%)	0.3%	0.4%	0.4%

## ⑤ 数理計算上の仮定の感応度分析

期末日時点で、以下に示された割合で割引率が変わった場合、確定給付制度債務の増減額は以下のとおりであります。

なお、この分析は他の変数が一定であると仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
割引率(0.5%高)	△3,422	△3,259
割引率(0.5%低)	2,976	2,833

## (2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	当連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
確定拠出制度に関する費用	2,877	3,041

## (1 株当たり当期利益)

## (1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	当連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	20,883	25,606
普通株式の期中平均株式数(千株)	290,581	290,627
基本的1株当たり当期利益(円)	71.87	88.11

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	当連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	20,883	25,606
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	20,883	25,606
普通株式の期中平均株式数(千株)	290,581	290,627
ストック・オプション(千株)	348	303
役員報酬BIP信託(千株)	22	85
希薄化後普通株式の期中平均株式数(千株)	290,952	291,016
希薄化後1株当たり当期利益(円)	71.77	87.99

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (初度適用)

当社グループは、2018年12月31日に終了する連結会計年度から、IFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2017年1月1日であります。

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に遡及適用を免除する規定及び強制的に遡及適用を禁止する例外規定が定められており、当社グループは主に以下の免除規定を適用しております。

## IFRS第1号の免除規定

## (1) 企業結合

IFRS第1号では、IFRS第3号を遡及適用、又は、将来に向かって適用することを選択することができます。当社グループは、移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に行われた企業結合は、日本基準により会計処理しており、修正再表示しておりません。

企業結合により発生したのれんについては、原則としてIFRS移行日前に適用していた日本基準の簿価を引継いでおりますが、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」を遡及適用しているため、外貨建のれんはすべて決算日の為替レートで再換算しております。

のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

## (2) みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産について移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用しております。

## (3) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすこと、又は、子会社等の設立又は取得時まで遡及して当該換算差額を再計算することを選択することができます。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

## (4) 移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS移行日前に認識した金融商品について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」（以下、「IFRS第9号」という。）に基づく指定を行うことができます。当社グループは、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて、IFRS第9号に従った金融商品についての指定を行っております。

## IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」及び「金融資産の減損」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

## IFRS移行日(2017年1月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	17,879	59,860	-	77,739	(12)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	60,293	677	△24	60,946	(1), (12)	営業債権及びその他の 債権
有価証券	61,007	△61,007	-	-	(12)	
棚卸資産	39,726	-	△583	39,142	(2)	棚卸資産
繰延税金資産	4,161	△4,161	-	-	(12)	
		1,315	-	1,315	(12)	その他の金融資産
その他	2,465	△909	-	1,555	(12)	その他の流動資産
貸倒引当金	△64	64	-	-		
流動資産合計	185,469	△4,161	△607	180,699		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	74,402	-	△1,156	73,245	(3)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	182	-	-	182		のれん
商標権	1,658	△1,658	-	-	(12)	
その他	981	△981	-	-	(12)	
		2,640	4,948	7,588	(4), (12)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	24,025	△24,025	-	-		
長期貸付金	28	△28	-	-		
		4,918	△10	4,907	(12)	持分法で会計処理 されている投資
繰延税金資産	2,581	4,161	△505	6,236	(5), (12)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	7,973	-	-	7,973		退職給付に係る資産
		19,924	1,130	21,055	(6), (12)	その他の金融資産
その他	1,291	△873	-	418	(12)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△84	84	-	-		
固定資産合計	113,040	4,161	4,406	121,608		非流動資産合計
資産合計	298,510	-	3,798	302,308		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	50,947	56,958	178	108,084	(7), (12)	営業債務及びその他の 債務
短期借入金	4,244	△4,244	-	-	(12)	
1年内返済予定の 長期借入金	260	△260	-	-	(12)	
		4,504	-	4,504	(12)	借入金
未払金及び未払費用	51,979	△51,979	-	-		
未払法人税等	4,677	-	-	4,677		未払法人所得税等
賞与引当金	3,792	△3,792	-	-	(12)	
返品調整引当金	382	△382	-	-	(12)	
販売促進引当金	2,974	△2,974	-	-	(12)	
役員賞与引当金	387	△387	-	-	(12)	
		702	-	702	(12)	引当金
		727	165	893	(3), (12)	その他の金融負債
その他	3,793	1,111	1,849	6,754	(8), (12)	その他の流動負債
流動負債合計	123,440	△16	2,193	125,617		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	1,690	-	-	1,690		借入金
		926	239	1,165	(5), (12)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	287	△287	-	-	(12)	
退職給付に係る負債	10,446	287	-	10,733	(12)	退職給付に係る負債
資産除去債務	337	-	-	337	(12)	引当金
		2,846	268	3,114	(3), (12)	その他の金融負債
その他	4,428	△3,756	1,036	1,708	(9), (12)	その他の非流動負債
固定負債合計	17,190	16	1,543	18,751		非流動負債合計
負債合計	140,630	-	3,737	144,368		負債合計



(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	34,433	-	-	34,433		資本金
資本剰余金	34,508	-	-	34,508		資本剰余金
自己株式	△4,778	-	-	△4,778		自己株式
新株予約権	218	△218	-	-		
その他有価証券評価 差額金	7,429	△7,429	-	-		
繰延ヘッジ損益	12	△12	-	-		
為替換算調整勘定	445	△445	-	-		
退職給付に係る調整 累計額	△5,246	5,246	-	-		
		2,859	5,512	8,371	(10)	その他の資本の構成要素
利益剰余金	82,479	-	△5,540	76,938	(11)	利益剰余金
				149,473		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	8,377	-	89	8,466		非支配持分
純資産合計	157,879	-	60	157,939		資本合計
負債純資産合計	298,510	-	3,798	302,308		負債及び資本合計

## IFRS移行日(2017年1月1日)の資本に対する調整に関する注記

## (1) 営業債権及びその他の債権に対する調整

主として一部の取引について、収益認識基準を変更したため、利益剰余金に調整が反映されております。また、日本基準で工事完成基準を採用していた工事契約について、IFRSでは工事原価回収基準を採用し、発生した費用は発生時に認識しております。

## (2) 棚卸資産に対する調整

主として日本基準で認識していた貯蔵品の中で販売促進を目的とした物品などについては、IFRSでは資産の定義を満たさないため、利益剰余金に調整が反映されております。

## (3) 有形固定資産に対する調整

有形固定資産に対する調整は、主として以下のみなし原価の適用によるものです。

当社グループでは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用しております。移行日において、みなし原価を使用した有形固定資産の日本基準における帳簿価額は3,796百万円であり、公正価値は2,205百万円です。

上記の結果、移行日における有形固定資産が1,591百万円減少し、利益剰余金に調整が反映されております。

また、公正価値は、適切な専門家としての資格を有する独立した鑑定人による評価等に基づいており、レベル3に分類しております。

さらに、日本基準においては少額リース資産として費用処理しているファイナンス・リースを、IFRSにおいては資産計上しております。

## (4) 無形資産に対する調整

日本基準では、耐用年数を確定できない無形資産は、耐用年数を10年として定額法により償却しておりますが、IFRSでは償却を行っていないため、利益剰余金に調整が反映されております。

## (5) 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

主として日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債

の金額を調整しております。また、日本基準では、未実現利益の消去に伴う税効果について、売却元の実効税率を用いて計算していましたが、IFRSでは売却先の実効税率を用いて計算しております。

(6) その他の金融資産(非流動資産)に対する調整

日本基準では、市場性のない資本性金融資産については取得原価により評価しており、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行ってまいりました。IFRSではこれらの資本性金融資産について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定しており、活発な市場の有無に関係なく公正価値で測定しており、その変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合又は公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えております。

(7) 営業債務及びその他の債務に対する調整

IFRSにおいて収益認識要件に照らして返金負債を調整しており、利益剰余金に調整が反映されております。

(8) その他の流動負債に対する調整

主として日本基準では負債として認識されていない未消化の有給休暇について、IFRSでは負債の認識を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(9) その他の非流動負債に対する調整

日本基準では負債として認識されていない一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金について、IFRSでは負債の認識を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(10) その他の資本の構成要素に対する調整

- ① IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2017年1月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。この結果、その他の資本の構成要素が445百万円減少しております。
- ② 注記(6)に記載の市場性のない資本性金融資産の公正価値評価により、その他の資本の構成要素が1,130百万円増加しております。
- ③ 日本基準では退職給付に係る数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識してまいりましたが、IFRSでは、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。この結果、その他の資本の構成要素が5,246百万円増加しております。

(11) 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2017年1月1日)
	百万円
棚卸資産に対する調整(注記(2)参照)	△723
有形固定資産に対する調整 (注記(3)参照)	△1,591
無形資産に対する調整(注記(4)参照)	4,948
その他の流動負債に対する調整 (注記(8)参照)	△1,861
その他の非流動負債に対する調整 (注記(9)参照)	△1,036
退職給付に係る調整累計額に対する調整 (注記(10)参照)	△5,246
在外営業活動体の累積換算差額に対する調整 (注記(10)参照)	445
その他	△475
利益剰余金調整額合計	<u>△5,540</u>

上記調整項目は、税効果考慮前の影響額であり、税効果の影響はその他に含めております。

## (12) 表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ① 日本基準において、「現金及び預金」のうち、預入期間が3か月を超える定期預金を、IFRSにおいては、流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。また、日本基準において、「有価証券」及び「その他(流動資産)」のうち、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を、IFRSにおいては、「現金及び現金同等物」として表示しております。
- ② 日本基準において、流動資産の「その他」に含めていた未収入金について、IFRSにおいては、「営業債権及びその他の債権」に振り替えて表示し、また、日本基準において、流動負債の「未払金及び未払費用」を、IFRSにおいては、「営業債務及びその他の債務」に振り替えて表示しております。
- ③ IFRSの表示規定に基づき、「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」を別掲しております。
- ④ 日本基準において、無形固定資産の「商標権」及び「その他(無形固定資産)」を、IFRSにおいては、「無形資産」として表示しております。
- ⑤ 日本基準において、持分法で会計処理されている投資は「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。
- ⑥ 日本基準において、流動項目として表示している「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」を、IFRSにおいては、非流動項目として表示しております。
- ⑦ 日本基準において流動負債に区分掲記していた「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」を、IFRSにおいては、「借入金(流動)」に組替えて表示しています。
- ⑧ 日本基準において、流動負債に区分掲記していた「販売促進引当金」、「返品調整引当金」、「賞与引当金」などを、IFRSにおいては、「営業債務及びその他の債務」や「その他の流動負債」、「引当金」として表示しております。
- ⑨ 日本基準において、固定負債に区分掲記していた「資産除去債務」を、IFRSにおいては、「引当金」として表示しております。
- ⑩ 日本基準において、固定負債に区分掲記していた「役員退職慰労引当金」を、IFRSにおいては、「退職給付に係る負債」として表示しております。

## 前連結会計年度(2017年12月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	23,781	67,619	-	91,401	(14)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	64,141	673	56	64,871	(1), (14)	営業債権及びその他の 債権
有価証券	69,211	△69,211	-	-	(14)	
棚卸資産	40,209	-	△555	39,654	(2)	棚卸資産
繰延税金資産	3,704	△3,704	-	-	(14)	
		1,996	-	1,996	(14)	その他の金融資産
その他	2,530	△1,162	-	1,367	(14)	その他の流動資産
貸倒引当金	△84	84	-	-		
	203,495	△3,704	△499	199,291		小計
	-	228	-	228	(14)	売却目的で保有する 資産
流動資産合計	203,495	△3,475	△499	199,520		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	80,981	△228	△1,212	79,539	(3)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	101	-	81	182	(4)	のれん
商標権	40	△40	-	-	(14)	
その他	1,548	△1,548	-	-	(14)	
		1,589	6,559	8,149	(5), (14)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	32,464	△32,464	-	-		
長期貸付金	36	△36	-	-		
		5,499	85	5,585	(14)	持分法で会計処理 されている投資
繰延税金資産	1,291	3,704	734	5,730	(6), (14)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	10,302	-	-	10,302		退職給付に係る資産
		28,045	1,354	29,399	(7), (14)	その他の金融資産
その他	1,575	△1,129	-	446	(14)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△84	84	-	-		
固定資産合計	128,256	3,475	7,603	139,335		非流動資産合計
資産合計	331,751	-	7,103	338,855		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	35,247	76,262	200	111,709	(8), (14)	営業債務及びその他の の債務
電子記録債務	19,127	△19,127	-	-	(14)	
短期借入金	3,754	△3,754	-	-	(14)	
1年内返済予定の 長期借入金	285	△285	-	-	(14)	
		4,040	-	4,040	(14)	借入金
未払金及び未払費用	50,163	△50,163	-	-		
未払法人税等	4,528	-	-	4,528		未払法人所得税等
賞与引当金	3,889	△3,889	-	-	(14)	
返品調整引当金	382	△382	-	-	(14)	
販売促進引当金	3,964	△3,964	-	-	(14)	
役員賞与引当金	289	△289	-	-	(14)	
		844	-	844	(14)	引当金
		733	157	890	(3), (14)	その他の金融負債
その他	5,591	△20	1,817	7,388	(9), (14)	その他の流動負債
流動負債合計	127,225	-	2,175	129,400		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	1,569	-	-	1,569		借入金
繰延税金負債	4,336	-	2,104	6,440	(6)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	273	△273	-	-	(14)	
株式給付引当金	155	-	△155	-	(10)	
退職給付に係る負債	7,280	273	-	7,554	(14)	退職給付に係る負債
資産除去債務	375	-	-	375	(14)	引当金
		2,868	221	3,090	(3), (14)	その他の金融負債
その他	3,519	△2,868	981	1,632	(11), (14)	その他の非流動負債
固定負債合計	17,511	-	3,150	20,662		非流動負債合計
負債合計	144,736	-	5,326	150,062		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	34,433	-	-	34,433		資本金
資本剰余金	35,319	-	△631	34,687	(10), (15)	資本剰余金
自己株式	△5,593	-	787	△4,805	(15)	自己株式
新株予約権	210	△210	-	-		
その他有価証券評価 差額金	12,973	△12,973	-	-		
繰延ヘッジ損益	4	△4	-	-		
為替換算調整勘定	1,901	△1,901	-	-		
退職給付に係る調整 累計額	△424	424	-	-		
利益剰余金	97,944	-	681	98,625	(12) (13)	その他の資本の構成要素 利益剰余金
		14,666	832	15,498		親会社の所有者に帰属す る持分合計
非支配株主持分	10,245	-	108	10,353		非支配持分
純資産合計	187,015	-	1,777	188,793		資本合計
負債純資産合計	331,751	-	7,103	338,855		負債及び資本合計

前連結会計年度(2017年12月31日)の資本に対する調整に関する注記

(1) 営業債権及びその他の債権に対する調整

主として一部の取引について、収益認識基準を変更したため、利益剰余金に調整が反映されております。また、日本基準で工事完成基準を採用していた工事契約について、IFRSでは工事原価回収基準を採用し、発生した費用は発生時に認識しております。

(2) 棚卸資産に対する調整

主として日本基準で認識していた貯蔵品の中で販売促進を目的とした物品などについては、IFRSでは資産の定義を満たさないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(3) 有形固定資産に対する調整

有形固定資産に対する調整は、主として以下のみなし原価の適用によるものです。

当社グループでは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用しております。移行日において、みなし原価を使用した有形固定資産の日本基準における帳簿価額は3,796百万円であり、公正価値は2,205百万円です。

上記の結果、移行日における有形固定資産が1,591百万円減少し、利益剰余金に調整が反映されております。

また、公正価値は、適切な専門家としての資格を有する独立した鑑定人による評価等に基づいており、レベル3に分類しております。

さらに、日本基準においては少額リース資産として費用処理しているファイナンス・リースをIFRSにおいては資産計上しております。

(4) のれんに対する調整

日本基準では実質的にのれんの償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。

(5) 無形資産に対する調整

日本基準では、耐用年数を確定できない無形資産は、耐用年数を10年として定額法により償却しておりましたが、IFRSでは償却を行っていないため、利益剰余金に調整が反映されております。

## (6) 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

主として日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。また、日本基準では、未実現利益の消去に伴う税効果について、売却元の実効税率を用いて計算していましたが、IFRSでは、売却先の実効税率を用いて計算しております。

## (7) その他の金融資産(非流動資産)に対する調整

日本基準では、市場性のない資本性金融資産については取得原価により評価しており、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行ってまいりました。IFRSでは、これらの資本性金融資産について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定しており、活発な市場の有無に関係なく公正価値で測定しており、その変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合又は公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えております。

## (8) 営業債務及びその他の債務に対する調整

IFRSにおいて収益認識要件に照らして返金負債を調整しており、利益剰余金に調整が反映されております。

## (9) その他の流動負債に対する調整

主として日本基準では負債として認識されていない未消化の有給休暇について、IFRSでは負債の認識を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

## (10) 資本剰余金に対する調整

日本基準では株式等の交付及び給付に係る規程に基づく取締役（社外取締役は除きます。）及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、株式給付見込額を引当金として計上してまいりましたが、IFRSでは持分決済型株式報酬として会計処理しており、資本剰余金に調整が反映されております。

## (11) その他の非流動負債に対する調整

日本基準では負債として認識されていない一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金について、IFRSでは負債の認識を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

## (12) その他の資本の構成要素に対する調整

- ① IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2017年1月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。この結果、その他の資本の構成要素が445百万円減少しております。
- ② 注記(7)に記載の市場性のない資本性金融資産の公正価値評価により、その他の資本の構成要素が1,354百万円増加しております。
- ③ 日本基準では退職給付に係る数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識してまいりましたが、IFRSでは、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識してまいりましたが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。さらに、日本基準では退職給付債務に割引率を乗じて利息費用を、年金資産に期待運用収益率を乗じて期待運用収益をそれぞれ認識してまいりましたが、IFRSでは退職給付債務と年金資産の純額に割引率を乗じた利息純額を認識しております。これらの結果、その他の資本の構成要素が507百万円増加しております。

## (13) 利益剰余金に対する調整

	前連結会計年度 (2017年12月31日)
	百万円
棚卸資産に対する調整 (注記 (2) 参照)	△630
有形固定資産に対する調整 (注記 (3) 参照)	△1,591
無形資産に対する調整 (注記 (5) 参照)	6,559
その他の流動負債に対する調整 (注記 (9) 参照)	△1,832
その他の非流動負債に対する調整 (注記 (11) 参照)	△981
退職給付に係る調整累計額に対する調整 (注記 (12) 参照)	△507
在外営業活動体の累積換算差額に対する調整 (注記 (12) 参照)	445
その他	△780
利益剰余金調整額合計	681

上記調整項目は、税効果考慮前の影響額であり、税効果の影響はその他に含めております。

## (14) 表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ① 日本基準において、「現金及び預金」のうち、預入期間が3か月を超える定期預金を、IFRSにおいては、流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。また、日本基準において、「有価証券」及び「その他(流動資産)」のうち、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を、IFRSにおいては、「現金及び現金同等物」として表示しております。
- ② 日本基準において、流動資産の「その他」に含めていた未収入金について、IFRSにおいては、「営業債権及びその他の債権」に振り替えて表示し、また、日本基準において、流動負債の「未払金及び未払費用」を、IFRSにおいては、「営業債務及びその他の債務」に振り替えて表示しております。
- ③ IFRSの表示規定に基づき、「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」を別掲しております。
- ④ 日本基準において、有形固定資産に含めて表示していた資産について、売却の可能性が非常に高く、かつ、現状で直ちに売却可能な状態にある資産を「売却目的で保有する資産」として別掲しております。
- ⑤ 日本基準において、無形固定資産の「商標権」及び「その他(無形固定資産)」を、IFRSにおいては、「無形資産」として表示しております。
- ⑥ 日本基準において、持分法で会計処理されている投資は「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては、「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。
- ⑦ 日本基準において、流動項目として表示している「繰延税金資産」を、IFRSにおいては、非流動項目として表示しております。
- ⑧ 日本基準において、「電子記録債務」として区分掲記しておりましたが、IFRSにおいては、「営業債務及びその他の債務」に振り替えて表示しております。
- ⑨ 日本基準において、流動負債に区分掲記していた「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」を、IFRSにおいては、「借入金(流動)」に組替えて表示しています。
- ⑩ 日本基準において、流動負債に区分掲記していた「販売促進引当金」、「返品調整引当金」、「賞与引当金」などを、IFRSにおいては、「営業債務及びその他の債務」や「その他の流動負債」、「引当金」として表示しております。
- ⑪ 日本基準において、固定負債に区分掲記していた「資産除去債務」を、IFRSにおいては、「引当金」として表示しております。
- ⑫ 日本基準において、固定負債に区分掲記していた「役員退職慰労引当金」を、IFRSにおいては、「退職給付に係る負債」として表示しております。

## (15) 連結範囲の差異

IFRSでは、信託については、その実質的な支配関係を投資対象のリターンに変動性を与える活動へのパワーを有しているかという観点から判断し、支配していると判断した場合には、連結の範囲に含めております。当社グループは、当該連結範囲の判定に基づき、実質的な支配関係にある信託を連結の範囲に含めております。



前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	410,484	-	△67,781	342,703	(1)	売上高
売上原価	△171,209	-	△504	△171,713	(2), (5)	売上原価
売上総利益	239,275	-	△68,285	170,990		売上総利益
販売費及び一般管理費	△212,068	-	69,885	△142,182	(1), (2), (3) (4), (5), (6)	販売費及び一般管理費
	-	3,142	-	3,142	(7)	その他の収益
	-	△1,470	-	△1,470	(7)	その他の費用
営業利益	27,206	1,672	1,600	30,479		営業利益
営業外収益	2,618	△2,618	-	-	(7)	
営業外費用	△698	673	24	-	(7)	
特別利益	2,434	△2,070	△364	-	(7)	
特別損失	△1,001	1,001	-	-	(7)	
	-	808	-	808	(7)	金融収益
	-	△205	-	△205	(7)	金融費用
	-	737	177	915	(7)	持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	30,560	-	1,438	31,998		税引前利益
法人税等合計	△8,239	-	△368	△8,607		法人所得税費用
当期純利益	22,320	-	1,070	23,390		当期利益
						当期利益の帰属
非支配株主に帰属する 当期純利益	△2,493	-	△14	△2,507		非支配持分
親会社株主に帰属する 当期純利益	19,827	-	1,055	20,883		親会社の所有者

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	22,320	-	1,070	23,390		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価 差額金	5,707	-	389	6,097		その他の包括利益を通 じて公正価値で測定さ れる金融資産の純変動
退職給付に係る 調整額	4,822	-	179	5,001		確定給付制度の再測定 額
	-	△10	△81	△91		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
				11,007		純損益に振り替えられる ことのない項目合計
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	△8	-	-	△8		キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の純 変動
為替換算調整勘定	1,651	-	391	2,043		在外営業活動体の 換算差額
持分法適用会社 に対する持分相当額	△73	10	83	19		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
				2,055		純損益に振り替えられる 可能性のある項目 合計
その他の包括利益 合計	12,100	-	962	13,063		税引後その他の包括 利益合計
包括利益	34,420	-	2,033	36,453		当期包括利益

## 前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)の損益及び包括利益に対する調整に関する注記

損益及び包括利益に対する主な調整は以下のとおりです。

## (1) 売上高に対する調整

主として日本基準では一部の売上にかかわる割戻金等について、販売費及び一般管理費に計上していましたが、IFRSでは売上高の控除として認識しております。

## (2) 賦課金に対する調整

日本基準では固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納付時点で認識しておりましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で認識しております。

## (3) のれんの計上額の調整

日本基準では、のれんの償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは償却を停止しております。

## (4) 無形資産に対する調整

日本基準では、耐用年数を確定できない無形資産は、耐用年数を10年として定額法により償却していましたが、IFRSでは償却を停止しております。

## (5) 退職給付に係る負債の会計処理

日本基準では数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識しておりましたが、IFRSでは、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。さらに、日本基準では、退職給付債務に割引率を乗じて利息費用を、年金資産に期待運用収益率を乗じて期待運用収益をそれぞれ認識しておりましたが、IFRSでは退職給付債務と年金資産の純額に割引率を乗じた利息純額を認識しております。

## (6) 貯蔵品の振替

日本基準では「棚卸資産」の貯蔵品として含めていた販売促進用の物品等については、IFRSでは資産の定義を満たさないため、発生時に販売費及び一般管理費に計上しております。

## (7) 表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」、「特別損失」に表示していた項目のうち、IFRSにおいては財務関連項目及び為替差損益を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」、「持分法による投資利益」に表示しております。

## 前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

## 6. その他

## 役員の変動

## 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

## 2. その他の役員の変動

## (1) 取締役

## 〔新任〕取締役候補

氏名	当社における地位または主な職業
乗竹 史智	執行役員
菅谷 貴子	弁護士

(2019年3月28日開催の第158期定時株主総会で選任予定)

## 〔退任〕取締役

氏名	当社における地位または主な職業
角井 寿雄	取締役、上席執行役員
山田 秀雄	弁護士

(2019年3月28日開催の第158期定時株主総会終結の時をもって退任予定)

## (2) 監査役

## 〔新任〕監査役候補

氏名	担当等または主な職業
新川 俊之	社長付
鎌尾 義明	社長付
山口 隆央	公認会計士、税理士
竹本 節子	税理士

## 〔退任〕監査役

氏名	担当等または主な職業
中川 康太郎	常勤監査役
西山 潤子	常勤監査役
小島 昇	社外監査役 (公認会計士、税理士)
東 英雄	社外監査役 (税理士)

なお、2019年3月28日開催の第158期定時株主総会および総会後の取締役会以降に予定している経営体制は以下のとおりであります。

## (1) 取締役

氏名	当社における地位・担当等または主な職業
濱 逸 夫	代表取締役会長 取締役会議長、最高経営責任者
掬川 正 純	代表取締役 社長執行役員、最高執行責任者
小林 健二郎	取締役 上席執行役員 企業倫理担当、人事総務本部分担、秘書部、CSV推進部、統合システム部、コーポレートコミュニケーションセンター、BPR推進部担当
榊原 健 郎	取締役 上席執行役員 リスク統括管理担当、経営戦略本部分担、お客様センター、信頼性保証部、法務部担当
久米 裕 康	取締役 執行役員 特販事業本部分担、ウェルネス・ダイレクト事業本部分担、ヘルス&ホームケア事業本部長、コミュニケーションデザイン部、コンシューマーナレッジセンター担当
乗竹 史 智	取締役 執行役員 SCM本部分担、生産技術研究本部分担、購買本部分担、生産本部分担、化学品事業全般担当、研究開発本部長、知的財産部、安全防災推進室担当
内田 和 成	社外取締役 (大学教授)
白石 隆	社外取締役 (大学教授)
菅谷 貴 子	社外取締役 (弁護士)

(注) 内田和成氏、白石隆氏、菅谷貴子氏は、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

## (2) 監査役

氏名	当社における地位または主な職業
新川 俊之	常勤監査役
鎌尾 義明	常勤監査役
山口 隆 央	社外監査役 (非常勤) (公認会計士、税理士)
竹本 節子	社外監査役 (非常勤) (税理士)

(注) 山口隆央氏および竹本節子氏は、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

## (3) 補欠の監査役

氏名	当社における地位または主な職業
須永 明美	監査役(補欠) (公認会計士、税理士)

## (4) 取締役を兼務しない執行役員

氏名	当社における地位・担当等
三國 正晴	上席執行役員 ヘルス&ホームケア営業本部長、流通政策部担当
鈴木 均	上席執行役員 国際事業本部長
岡野 知道	執行役員 生産技術研究本部長
千葉 弘之	執行役員 購買本部長
平岡 真一郎	執行役員 SCM本部長、ライオン流通サービス株式会社代表取締役社長
長澤 二郎	執行役員 人事総務本部長
福田 健吾	執行役員 経営戦略本部長
清水 康継	執行役員 生産本部長
永井 隆志	執行役員 ウェルネス・ダイレクト事業本部長

以上